

みずほアジアインサイト

2005 年 4 月 18 日発行

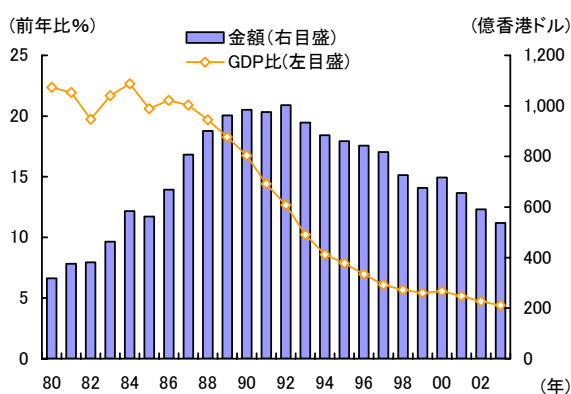
シンガポールのバイオ育成策は
香港の参考になるか

本誌に関するお問い合わせ先
みずほ総合研究所(株) 調査本部
アジア調査部 香港駐在 稲垣博史
Tel 852-2103-3590
E-mail hiroshi.inagaki@mizuho-cb.com

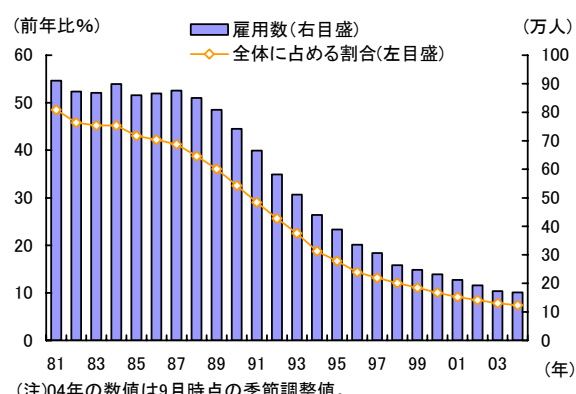
低賃金国の台頭が進むなか健闘するシンガポール

中国やタイなどの台頭に伴って、アジアの高賃金諸国・地域の製造業は長期にわたり厳しい競争に直面している。製造業の縮小傾向が続く香港は、その代表例と言えるであろう（図表1・2）。製造業・非製造業を問わず、より高度な産業が発展して雇用が拡大すればこうした製造業の衰退は必ずしも問題にならないが、現実には04年のような好況下でも香港の失業率は高止まっている（図表3）。

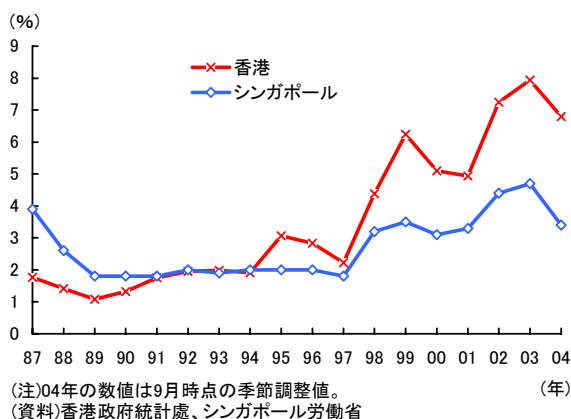
図表 1 香港における
製造業の名目付加価値生産額



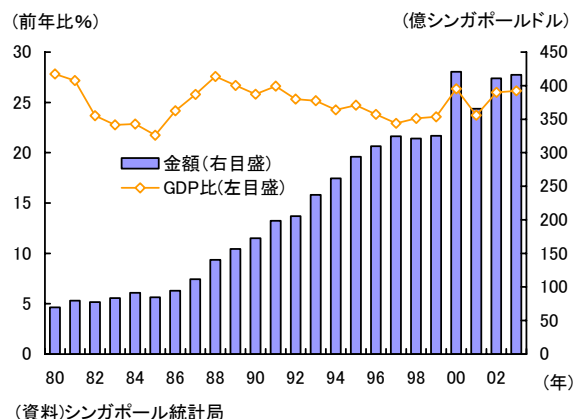
図表 2 香港における製造業の雇用



図表 3 香港とシンガポールの失業率



図表 4 シンガポールにおける
製造業の付加価値生産額



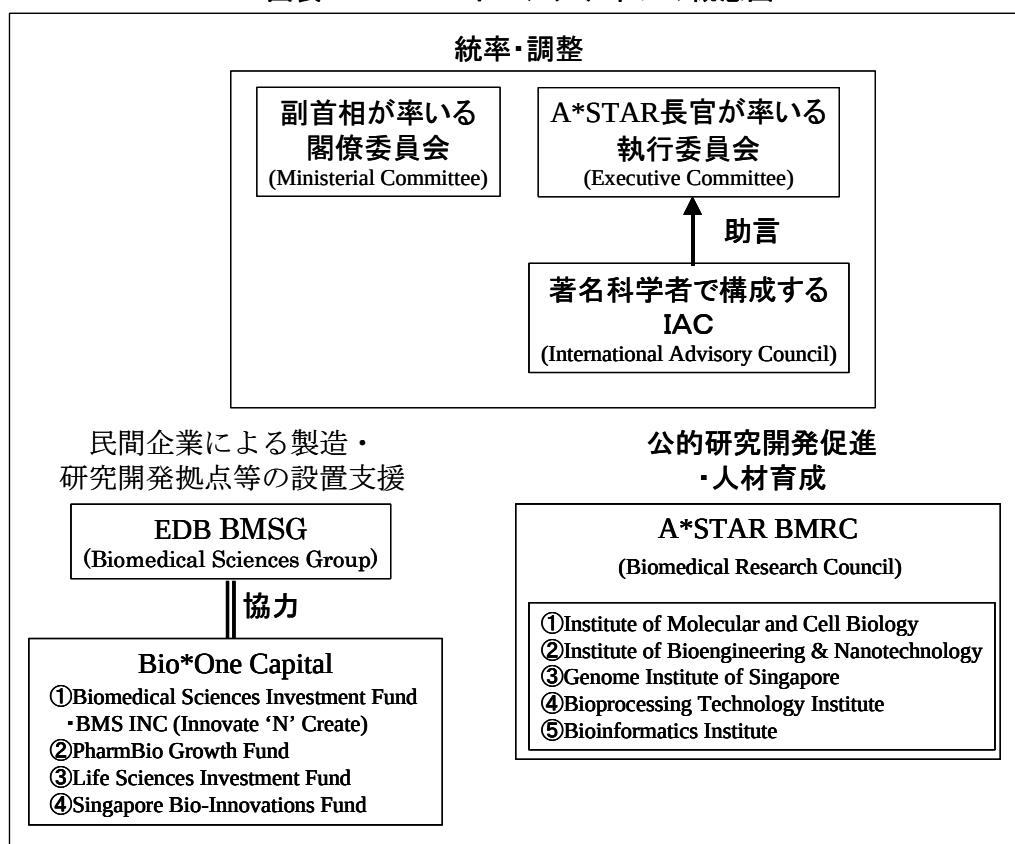
一方、香港同様に賃金水準が高いシンガポールをみると、製造業の衰退（図表4）も失業率の上昇もさほど顕著ではない。こうしたシンガポールの実績は、香港にとり何らかの参考になるであろうか。無論、両地域が置かれている状況は大きく異なっているので、香港が単純にシンガポールの政策を真似しても、うまくゆくとは思えない。例えば、シンガポールが伝統的に強みを持つ石油化学産業を、今後の努力によって香港が主力産業まで育て上げるのは極めて困難であろう。そこで、ここでは、従来あまり実績がなかったとされ

るにもかかわらず、シンガポールが短期間での育成に成功したバイオ関連産業に絞って検討したい。

シンガポールのバイオメディカル産業政策

シンガポールは00年6月、バイオメディカル（生物・医学）産業を電子機械、エンジニアリング、化学に次ぐ第4の柱として育てることを目標に、BMSイニシアティブ¹と呼ばれる政策をスタートさせた。図表5はその概念図である。

図表5 BMSイニシアティブの概念図



(注)訳語はみずほ総研による便宜的なもので、一般化しているものではない。

(資料) A*STAR(科学技術研究庁)資料、EDB資料により作成。

BMSイニシアティブは、副首相が率いる閣僚委員会と、A*STAR(科学技術研究庁)長官が率いる執行委員会によって統率される。バイオメディカル産業における具体的な育成対象としては、製薬、バイオテクノロジー、医療技術、ヘルスケアサービスの4業態が挙げられている。執行委員会に対して様々な助言を行うIAC²には、ノーベル賞受賞者を含む

¹ Biomedical Science Initiative

² 国際諮問委員会。

世界トップクラスの研究者が多数名を連ねている。

実務面ではまず、EDB(経済開発庁)のバイオメディカル科学グループ(BMSG)が民間企業の支援を担う。EDBの管轄のもと、バイオメディカル関連企業には、6種類の税制優遇措置と5種類の各種助成措置も導入されている(図表6・7)。同じくEDB系のBio*One Capital³は、4つのファンドから成る総額12億シンガポールドルのベンチャーキャピタルとして、自ら投資することにより企業を支援する。またBMS INCと呼ばれる枠組みのもと、地場ベンチャー企業の育成も目指されている。このほか、00年代初頭にトゥアス・バイオメディカル・パークと呼ばれる、バイオメディカル関連生産拠点の集積を目指す工業団地の第1期163ヘクタールの工事が完成しており、第2期分としてさらに150ヘクタールが開発されている。

図表 6 バイオメディカル産業が関わる税制優遇

パイオニア インセンティブ	特定期間(5～10年)について、法人税率免除。国家戦略上極めて重要で、かつ価値のある産業の創造をもたらす場合に適用。製造・非製造とも適用。
開発・拡張 インセンティブ	特定期間(10～20年)について、法人税率5%減免。特筆すべき(significant)経済効果をシンガポールにもたらす場合に適用。
投資控除	特定期間について、特定設備の投資金額のうち50%を課税所得から控除。設備投資を促し、生産性を高め、そして産業技術を高めることが目的。
研究開発・知的財産 管理ハブスキーム	研究開発ないし知的財産管理を行う企業について、外国から受け取る特許使用料・金利を5年間免税。
研究開発支出に 対する拡大税額控除	外部に研究開発を委託した企業は、一定の条件のもと、その委託費について税額控除が認められる。
特許登録費用の 所得控除	発明の特許登録を促すとともに、知的財産権管理の基地としてシンガポールをより魅力的にするため導入。

(資料) Biomed Singapore、JETRO

³ EDBの投資部門であるEDB Investments Pte Ltd.の子会社。

図表 7 EDBによる助成措置

企業に対する研究開発助成 1. The Research Incentive Scheme for Companies 研究開発プロジェクト資金の一部に対する助成 2. The Innovation Development Scheme 製品・サービス等の革新に対する助成 3. The Biomedical Sciences Proof of Concept 新規事業等に繋がり得る初期構想に対する助成
人材育成に対する助成 1. INTECH 新技術や専門知識などを活用する際の能力開発を助成 2. Training and Attachment Programme 生物薬剤製造における工程開発・妥当性確認・品質保証の訓練のための、欧米企業へのエンジニア・科学者の派遣に対する助成

(資料) Biomed Singapore

A*STAR(科学技術研究庁)のバイオメディカル研究委員会(BMRC)は、傘下の5つの研究所を通じてバイオメディカル分野での公的な研究を推進するとともに、人材育成を目指している。また、A*STAR 主導のもと、学術研究を対象とする各種助成措置も導入されている(図表8)。

図表 8 A*STAR による助成措置

Project Grants ・若く将来性のある研究者に対し、初期研究のための費用を最長3年間助成 ・ベテランの研究者が新分野に取り組む場合にも適用され、最長5年間助成
Program Grants 既存研究より高度であることなど一定条件のもと、ベテラン研究者に対し、まず当初5年間助成
Co-operative Grants 一定条件のもと、学際的な共同研究に対し、まず当初5年間助成
Core Competence Grants 戦略的な重要性がある分野での能力開発・強化につながる研究を行う共同研究ユニットに対し、まず当初5年間助成

(資料) Biomed Singapore

現状、シンガポール国内には最先端のバイオメディカル技術を担う人材が不十分で、既

にみたEDBやA*STARによる各種助成措置があるとはいえ、研究者が育つにはまだ時間がかかりそうである。これを補うため、上記の5つの研究所には、トップクラスを含め外国から多数の研究者が招かれ、政府の全面的な支援のもと最先端の研究を行っている。日本からも、癌研究で有名な京都大学の伊藤嘉明教授が、02年に研究チームの10名とともに移籍した。

なお、7棟のビルから成るバイオの研究開発拠点である、バイオポリスの第1期工事(185,000平方キロメートル)が完了し、03年10月にオープンした。現在は、先述の5研究所も全てバイオポリスに入居している。また、第2期工事(37,000平方キロメートル)も進められている。

バイオメディカル産業の動向—製造業を中心に

バイオメディカルの中核を成すのは製薬で、近年欧米大手の工場新設や拡張の動きが相次いでいる(図表9)。製薬以外では、ノヴァルティスのチバビジョンユニットを通じたコンタクトレンズの生産など、医療用機器などの生産拠点も一部集積しつつある。図表9に掲載されている以外にも、仏サノフィ・アベンティス、米ベクトン・ディキンソン、米バクスターなど、世界の錚々たる医薬品メーカーが、シンガポールに生産拠点を設置している。

図表9 シンガポールにおけるバイオメディカル生産拠点の設置・拡張の最近の動き

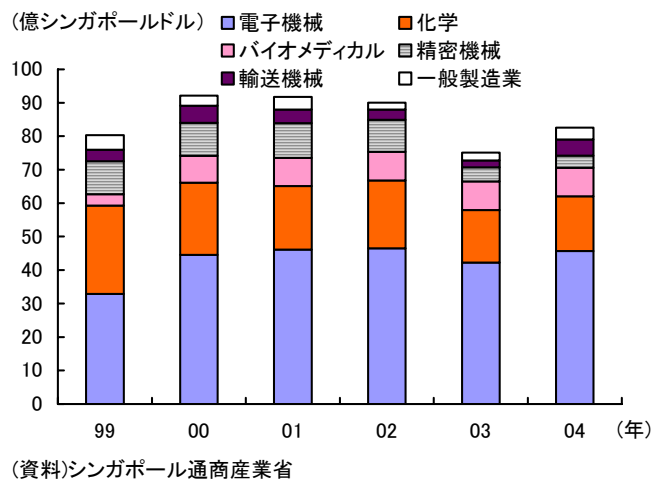
企業名	概要
メルク(米)	抗コレステロール錠剤の製造、03年に工場拡張 総投資額5億米ドル
シェリング・プラウ(米)	各種有効成分等の生産、03年に工場拡張 総投資額7.8億米ドル
グラクソ・スミスクライン(英)	気管支治療薬の原料生産、04年に1億シンガポールドルを投じ工場拡張
ファイザー(米)	医薬原料の生産、04年に3.5億米ドルを投じ工場開設
ノヴァルティス(スイス)	1.8億米ドルで錠剤生産工場を建設することを 04年に発表、07年に生産開始 チバビジョンユニットを通じ、コンタクトレンズの生産拠点を建設中
ピュア・エナジー(米)	1,500万米ドル程度でバイオ燃料の生産工場を 建設することを05年に発表、06年に生産開始

(注)投資額には研究開発拠点設置のための投資を含む場合がある。

(資料)A*STAR資料、EDB資料、NNAなど各種報道により作成。

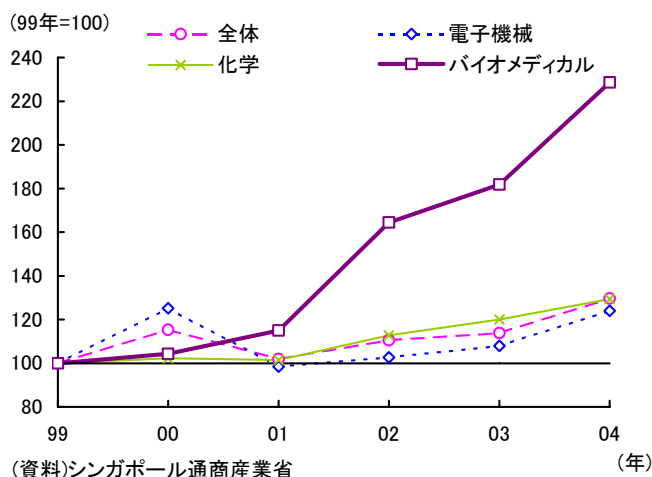
こうしたバイオ関連製造業の集積を背景に、投資に占めるバイオメディカルの比率は、安定的に10%を占めるようになってきた(図表10)。化学や精密機械で投資が伸び悩むなか、バイオメディカルは存在感を増している。

図表 10 シンガポールにおける製造業投資額(契約ベース)



次に鉱工業生産をみると、バイオメディカルにおける生産の伸びが、電子機械や化学といった伝統的な主力産業に比べて際立って高くなっている(図表11)。シンガポールでは、バイオメディカル産業に属する企業数がまださほど多くないため、特定の巨大企業の事情(リコールやメンテナンスに伴う工場停止など)によって月々の生産は非常に大きな変動をみせるが、中期的にみれば急成長していることは明らかである。

図表 11 シンガポールの鉱工業生産



バイオメディカル産業の工業生産額をみると、政府は 05 年に 120 億シンガポールドルとすることを目標としていたが、04 年時点の実績で 158 億シンガポールドルと同目標を凌駕、00 年からわずか 4 年の間に 2.5 倍にまで増加した。付加価値生産額をみると、バイオメディカル産業は 04 年に製造業全体の 23% に達し、既に化学と精密機械を引き離している。シンガポールのバイオメディカル産業は、文字通りの高付加価値産業と言えるであろう。次に同産業における雇用についてみると、04 年時点で 9,225 人とまださほど大きな存在感を示すには至っていないが、00 年に比べ約 60% も増加した。なお政府は、15 年までに、工業生産額を 250 億シンガポールドルに、雇用を 15,000 人にまで引き上げることを目指しているが、前述したような製薬のシンガポールシフトが続けば、この目標は非現実的ではないように見受けられる。

図表 12 バイオポリスのテナント

Agency for Science, Technology and Research, A*STAR	ISIS Pharmaceuticals Singapore Pte. Ltd.
Andorra	Lemon Laundry
Bioinformatics Institute (BII)	Molecular Acupuncture Pte. Ltd.
Biomedical Research Council (BMRC)	MooVellous
Biomedical Sciences Group (BMSG)	Novartis Institute for Tropical Diseases
Bioprocessing Technology Institute (BTI)	Paradigm Therapeutics Singapore Pte. Ltd.
Bioventure Centre Pte. Ltd.	Philly's Flavors
Bistro Fabulous	Proligo Singapore Pte. Ltd.
Div of Biomed Sciences, Johns Hopkins (Singapore)	REDI Centre
ES Cell International Pte. Ltd.	ResearchBooks Asia
Genome Institute of Singapore (GIS)	Samsung Contracts Office
Illumina (S) Pte. Ltd.	Singapore Tissue Network
Infuzi Pte. Ltd.	Soul Food
Institute of Bioengineering and Nanotechnology, IBN	Swiss House
Institute of Molecular and Cell Biology (IMCB)	Vanda Pharmaceuticals
Inventa Technologies (S) Pte Ltd	Waseda-Olympus Bioscience Research Institute

(資料) one-north

これまでは製造部門をみてきたが、研究開発部門についても最後に簡単に触れたい。バイオメディカルの研究開発拠点は、これまでのところ、先述したバイオポリスを中心に順調に増えている（図表 12）。バイオポリスの不動産賃借料は、通常のオフィススペースよりも低く抑えられているようだ。なお図表 12 には出ていないが、製薬大手では、04 年にグラクソ・スミスクラインも神経変性疾患の研究拠点の設置を決めた。日本からも、早稲田大学とオリンパスが共同で脳機能に関する研究拠点を設置。バイオポリスの入居率は

90%に達しており、研究者数は 2,000 人に達している。将来的には、研究者数を 4,000 人とすることが目指されている。

バイオポリスの中ではないが、日本からはこのほか、三井物産と島津製作所が共同で乳癌と卵巣癌の研究拠点を、また三井物産と中外製薬が前立腺癌・胃癌・腸癌の研究拠点を設置している。

なぜバイオがシンガポールに集積するのか

シンガポールが、欧米医薬を中心とするバイオメディカル企業の誘致に成功してきた理由について、どのように考えるべきであろうか。

各論に入る前に、産業育成やビジネス環境の整備に向けた、シンガポール政府の真剣な取り組み姿勢に対する評価が高いことが指摘できる。シンガポール政府は産業界の声に耳を傾け、様々な改善策を早急に実行することで知られている。こうした政府の姿勢が評価されたことが、シンガポールの魅力の根底にあると考えられる。

まず生産拠点と研究開発拠点の両方にかかわる個別の論点をみると、バイオ産業の集積に成功した重要要因の 1 つとして、知的財産権の保護においてシンガポールがアジアでもっとも高い評価を得ていることが挙げられる(図表 13)。バイオ関連企業の場合、長期にわたって莫大な研究開発投資を必要とすることから、知的財産権の保護については特に敏感とされる。バイオ関連の製品生産であれ研究開発であれ、知的財産権の保護が進んでいることは非常に有利に働いているようだ。

図表 13 アジアにおける知的財産権保護への評価

1	シンガポール	2.80	7	フィリピン	7.42
2	日本	2.84	8	タイ	7.84
3	香港	4.88	9	ベトナム	8.07
4	台湾	5.58	10	インド	8.88
5	韓国	5.88	11	中国	9.34
6	マレーシア	6.43	12	インドネシア	9.92

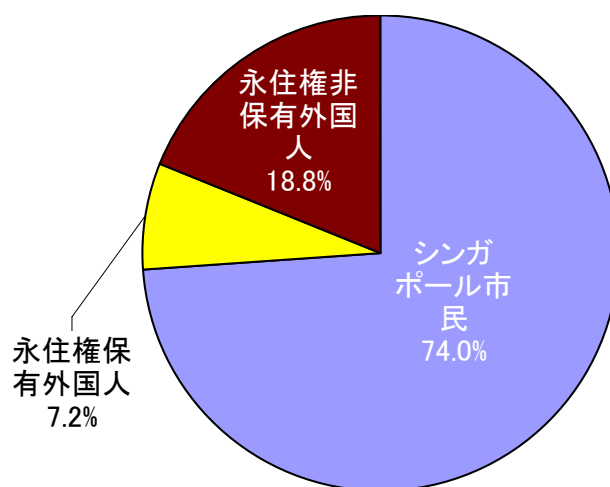
(注)アジアで活動するビジネスマンに対するアンケート調査に基づく。数字が低いほど知的財産権保護に関する満足度が高いことを示す。

(資料)Political and Economic Risk Consultancy

次に、シンガポールにとり有益であれば、外国人労働者の受け入れをためらわないことが挙げられる。シンガポールの人口のうち、マレーシア人労働者やフィリピン等からの家

政婦を含んだ数字ではあるが、ほぼ4人に1人が外国人⁴となっている(図表14)。バイオメディカル産業、特に研究開発を行う場合は、いかに優秀な人材を集められるかがカギとなるが、現状シンガポールには最先端技術を担う人材が不足している。A*STAR系の5つの研究所に海外から優秀な科学者が招聘されていることは既に言及したが、民間研究機関にも多数の外国人が入ってきているようだ。「研究者は東南アジア中から集まってくる」⁵「中国から多数入ってきている」⁶といった声もあるなど、欧米だけでなくアジア各国からも優秀な人材が集められている。

図表 14 シンガポールの人口構成



(注)2000年国勢調査に基づく。

(資料)シンガポール統計局

次に、上記と関連するが、優秀な外国人が移り住んで働きたいと考える環境の整備が挙げられる。単に制度上の受け入れ基準を緩めても、それだけでは外国人は集まってこないであろう。最先端技術を取り扱うエンジニアや科学者は、所得水準や教育水準が一般に高く、住環境に対する要求水準も高いと考えられる。シンガポール政府は、無秩序な都市開発を許さず、便利で、かつ美しく暮らしやすい、欧米人好みの町並みの整備に成功してきたと言われている。またシンガポールでは、人口の97%が英語を話すため、多くの外国人にとり、生活上も実務上も言葉で不自由しない。所得税率も比較的低い水準に抑制されている。

またシンガポールでは、最先端の研究開発を担うという意味では現状人材が不足しているが、アジアの中では相対的に教育水準が高いことは言うまでもない。生産拠点を担うエ

⁴ 永住権を持つ外国人を含む。

⁵ 日系バイオ研究所。

⁶ 日本政府系調査機関。

ンジアであれば既にかなり揃っていると言われるし、また育成によって研究者のレベルを将来的に欧米にキャッチアップさせられる可能性という意味でも、シンガポールは周辺諸国を圧倒しているとされる。

生産拠点特有の魅力

生産拠点としての魅力に限ってみると、既にみたような研究開発拠点と共通するもの以外には、シンガポールに決定打となるほどの魅力はないかもしれないが、それでもいくつかの要因が指摘されている。

まず、シンガポールが化学の生産拠点として長い実績を持つことが、多少有利に働いているようだ。以前から化学の生産拠点として欧米製薬大手⁷はシンガポールを活用していたため、同国での事業に精通しており、事業再構築の過程で高度な生産工程を設置する対象として候補に入ってきたやすい状況にあったと思われる。さらに、企業の要望をよく聞き入れた上で投資環境整備を進めるというシンガポール政府の取り組み姿勢が、かねてからよく理解されていたと考えられる。

また、シンガポールは化学原料の集積地なので、貿易が非常に自由化されていることも合わせ、必要な物資への迅速なアクセスが比較的容易だ。

こうした事情に加え、既にみたような、法人税の免除を含む有利な税制優遇措置が、バイオメディカル関連企業の投資決定を後押ししたのではないだろうか。

無論、電子機械産業や化学産業が既に発展していることもあり、物流や電力などインフラ面でシンガポールがアジアで最先端クラスの地位にあることは言うまでもない。

なお、現在は生産と研究開発拠点の分業体制が進んでいることから、研究開発拠点の集積が進んでいることは、生産拠点の誘致という意味では必ずしも大きなメリットではないようだ。

研究開発拠点特有の魅力

まず、民間企業と病院の協調体制が、ある程度確立されていることが挙げられる。日本では、産官学の間の風通しが悪いことから、研究目的のために企業が少数の検体を入手することすら難しく、政府が主導する病院コンソーシアムがデータを独占していると言われる。これに対しシンガポールでは、やはり検体を入手することは容易ではないが、問題になるのは研究理念をいかにきちんと説明できるかということであって、産官学の壁の問題は基本的に存在しない。

次に、上記と関連するが、シンガポールのように所得水準が高い国でなければ、検体は容易には集まらないという事情もある。所得水準が低ければ、費用を惜しまずに治療を受

⁷ ここ 20 年ほどの間に、欧米の製薬・化学大手は、合併・事業分離など複雑な再編過程を経ている。シンガポールに投資を決めた製薬企業の全てが、現在でも化学の生産拠点としてシンガポールを活用しているわけではないが、かつて何らかの形でかかわりがあった事例が多いとされている。

けたいと思う患者が増えないからだ。所得水準の高まりとともに、シンガポールでは高度な医療サービスの供給体制が確立され、それを求めて周辺アジア諸国からも富裕な患者が集まってくる。02 年時点で、シンガポールを訪れた外国人患者は 20 万人に達している。なおシンガポール政府は 03 年 10 月、シンガポールを医療ハブとすることを指す「シンガポールメディシン」と呼ばれる計画を発表し、12 年までに、100 万人の外国人患者の受け入れ、26 億シンガポールドルの医療分野での売り上げ、13,000 人の新規雇用を目指すことを明らかにした。

次に、倫理ガイドラインの問題がある。遺伝子等の研究においては、倫理がしばしば問題になるが、日本の場合はガイドラインがあいまいでなかなか研究が進まないと言われる。動物実験も倫理上の問題を抱えており、動物愛護の観点から、日本やその他諸外国では忌避されることがある。これに対しシンガポールでは、倫理ガイドラインの策定が迅速で、また基準も一般に緩めであると言われる。

次に、既にみた通り研究開発や人材育成のための支援制度が整っていることが挙げられる。単に制度として存在しているというだけではなく、日本の研究機関による制度の活用事例も実際にあり、米国などへの出張トレーニングを行うに際し同機関に助成金が支払われている。

次に、シンガポール自体の市場は小さいが、民族構成の関係から、周辺国の市場を狙うための研究データを集められることが挙げられる。薬品の効き目は人種(生物学的特徴)によって異なるため、中国人が多いシンガポールでのデータ収集は、将来的に中国市場でも有効に活用できる可能性がある。無論、自国内患者や外国人患者のなかにはマレー系も多いから、データを東南アジアのマレー系人種向けの薬品製造に役立てられる可能性もあろう⁸。

最後に、バイオメディカル産業において重要な研究対象となっている微生物が、東南アジアに豊富に存在することが挙げられる。微生物を目指してシンガポールに研究拠点を設置した例としては、デング熱など熱帯病向けの医薬研究を行うノヴァルティスの事例がある。ただし、微生物が多いという意味では周辺東南アジア諸国も事情は似ているので、シンガポールに限ったメリットではない。また、東南アジア特有種以外にも、研究上重要な微生物は世界中にたくさんあるので、この点については関心がない企業も多いかもしれない。

バイオハブを目指すアジア間競争の帰趨は？

シンガポールのバイオメディカルパーク・バイオポリスに類似した構想としては、マレーシアのバイオバレー・マレーシア、タイの農業バイオセンター、インドネシアのバイオアイランドがある。しかし、これらがシンガポールほどの成功を収める可能性は低いといっていであろう。これらの地域では、豊富な微生物の存在がセールスポイントになって

⁸ ただし、薬品の効き目は人種だけではなく環境によっても異なってくることがあるので、単純に外国市場でもデータを応用できないこともありうる。

いるが、それらの研究という限られたパイを奪い合うだけでは、発展に限界がある。タイは医療サービスの輸出を奨励し、それなりの成功を収めつつあるので、研究用の検体を多く揃えられる環境を整備できる可能性があるが、現時点では知的財産権保護などの面では出遅れている。ここでは逐一比較はしないが、バイオ関連の研究開発拠点としての魅力という意味では、東南アジアではシンガポールが他を圧倒しているとみて良かろう。

では、香港はどうであろうか。まずシンガポールに比べ魅力が劣る点を考えてみると、香港にも研究開発への助成を行う革新技術基金⁹やベンチャーへの資金提供などを行う応用研究基金¹⁰などがあるとはいえ、財政に余裕がないことや自由放任を是とする政策の伝統から、バイオ関連産業に対しシンガポールほど思い切った資金支援は行っていない。また、シンガポールのように化学産業の伝統もないし、さらに知的財産権保護の面でシンガポールほどの高い評価は得ていない。しかし、積極的な外国人労働力の受け入れ、英語人口の多さ、所得税率の低さ、自由な貿易制度、中国系を主体とする民族構成、教育水準の高さ、所得水準・医療水準の高さなど、シンガポールと同等あるいは同等近くの魅力をかなり備えていることは間違いなかろう。ノヴァルティスがシンガポールで研究を行っている Deng 熱は香港でもみられるし、また香港の後背地は、ウイルス性の各種呼吸器系疾患の発生源との見方もある中国南部である。さらに、中国市場へのアクセスという意味では、香港はシンガポールに勝っていると考えられる。香港でも、バイオ関連産業が発展する素地は十分あるように見受けられる。

香港でも、先端技術の研究開発拠点である香港サイエンスパークの第1期が02年6月に部分開業した¹¹。九広鉄道を挟んで香港中文大学と向かい合う比較的落ち着いた場所で、サービスアパートメントが併設されているなど住環境は決して悪くない。知的財産権の保護が中国に比べ圧倒的に進んでいることが、サイエンスパークのセールスポイントになっている。エレクトロニクス、バイオテクノロジー、精密工学、情報通信が主要な誘致対象業種として掲げられており、外資系を中心に進出が進み、入居率は75%と比較的高い水準に達している。日本からも、オムロンが液晶向けバックライトの開発拠点を設置するなど、5社が進出済みだ。

バイオに限ってみると、04年10月、同パークの中にバイオ情報科学センター¹²と呼ばれる8階建てのビルを完成させ、ここにバイオ関係の研究開発拠点を誘致することを目指している。アドバイザーであるスウェーデン・オランダの共同学術団体Medicon Valley Academyなどの意見に基づき、バイオ情報科学センターには漢方薬、医療機器、DNA配列の研究拠点の誘致に力を入れることとし、最先端の遺伝子工学を用いた微生物研究拠点などの誘致を目指すシンガポールとの真正面からの競合を回避する方針が取られている。

⁹ Innovation and Technology Fund

¹⁰ Applied Research Fund

¹¹ 第1期は04年10月完成、第2期は06年、第3期は09年の完成予定。

¹² Bio-Informatics Center

香港が従来から中国南部の電子機械産業の本社機能を集積していたことを背景として、電子技術を生かした医療機器の研究が特に重視されている。また、シンガポールが欧米大手など外国企業の誘致に注力しているのに対し、バイオ化学情報センターに誘致する企業の半数は香港と中国の企業になるとされている。同センターに既に入居を決めたのは、香港競馬クラブ漢方薬研究所、高度特殊化学薬品の米ノヴェオン、血漿などの研究を行う香港のアドバンテック・バイオリジクスである。

製薬分野をみると、04年、漢生堂と北京同仁堂（中国）が香港に工場を作ることを発表、また余仁生が香港内に2つ目の工場を設置することを決めた。人件費や不動産価格が高い香港に生産拠点を新たに作るというと意外に聞こえるかもしれないが、CEPAによる関税低下、（中国製よりも売れやすい）香港ブランドの利用、知的財産権の保護が中国に比べ進んでいることなどが生産拠点設置の背景にあるようだ。香港は、シンガポールと互角に争うことは難しいにしても、研究開発拠点としてだけではなく生産拠点としても決して魅力がないわけではないと考えられる。なお上記3社はいずれも漢方薬のメーカーで、シンガポールはこの分野にあまり力を入れていない。

こうしたシンガポールとの正面衝突を回避するやり方は、既に誘致合戦においてシンガポールに出遅れたうえ、資金力もないことも合わせて考えると、肯定的にみれば現実的選択であるという評価ができる。自らが強みを持つ電子技術や漢方を生かした研究であれば、一定の集積が進む可能性は高いのではないだろうか。

ただ、それだけでは、やや志が低過ぎるようにも見受けられる。資金力ではシンガポールにかなわないが、低コストでできる環境整備はまだあるはずだ。例えば知的財産権についてみると、中国よりも保護が進んでいるということがセールスポイントになっているが、比較対象が中国では当然のことだ。図表13に戻ってみると、香港の発展度合いを考慮すれば、むしろシンガポールや日本との格差が目立つのではないだろうか。知的財産権の保護という意味では、確かに過去と比べればだいぶ改善されてきたとはいえ、街中で公然と違法コピーのソフトが売られているような状況は早急に改めるべきだ。それから、中国との協力関係をいかに強められるかもポイントとなろう。例えば、中国の医療機関との協力関係強化や、中国人富裕層患者の受け入れ体制をさらに整えてゆくことを通じ、研究対象となる検体を入手しやすくすることは可能かもしれない。また、中国では医薬品販売の許可を取るには多くの時間と費用がかかると言われるが、CEPAなどの枠組みを通じて中国に改善を求めることも考えられよう。